

JFSTA NEWS

contents

会務報告..... 1

事務局便り 7

会務報告

令和5年度通常総会開催

会員の皆様へ

全国水産技術協会
会長 川口 恭一

全国水産技術協会総会出席会員の皆様、また、書面により参加をいただいた会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

日ごろ協会の運営に関しご支援ご協力いただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、5月8日から感染症法上の取り扱いが、2類相当からインフルエンザ並みの5類に移行されました。新規感染者数の状況は落ち着いているとはいえ、なお、右上がりの兆しを見せており、夏場の感染拡大に予断を許さない状況にあると認識しております。

令和2年度以来3年間にわたり、感染対策のため最小限の出席者と書面議決方式による総会を開催してまいりましたが、本年の総会については、いわゆる対面での開催としたところです。

ただし、以前のように総会終了後に大勢の会員、賛助会員が一同に会して賑やかに情報交換、親睦を深める機会を設けるまでにはいたらず、なお、推移を観ざるを得ないこともご理解いただきたくお願い申し上げます。

社会の働き方の変化や高齢者会員が多い当協会の勤務形態の変化に加えて、コロナ感染症対策としての在宅勤務が推進される中で、国や県の試験研究機関に勤務する技術者も定年延長や再雇用など同じ職場で働き続けるケースが多くなりました。その影響により、当会会員の新規加入の減少・高齢化進行等が生じてきているため、一昨年の総会において、「全国水産技術者協会」から「全国水産技術協会」への名称変更、新たに法人会員という会員資格の追加、理事定数の縮小などを行いました。こうして、水産技術者の集団と

しての組織から、長年培った水産に関する調査研究業務を推進する組織への転換を図ったところです。

この度の総会の主要議事である令和4年度の事業及び決算については、会員各位のご理解とご支援、常勤役員、職員の業務展開により、令和3年度に引き続き順調に遂行することができましたことを報告申し上げます。また、その他の議案は、毎年の定型的な協会運営に必要な手続きについてお諮りするものです。どうぞ円滑なご審議をよろしくお願いいたします。

当協会は平成20年以来、多方面にわたる水産の調査研究業務を展開してきたことについては先に申し上げましたが、とりわけ、内湾域における沿岸開発事業に伴う漁業影響調査については、関係漁業者と当該事業者の間であって科学的根拠に基づく客観的な調査を推進してまいりました。令和5年度におきましても、沿岸域における調査研究等についての足掛け15年間にわたる業務推進を通じて培ってきた相互信頼関係や調査ノウハウを最大限に活用し、当協会の特長を発揮して、今後の事業発展にとり組んでまいり所存です。

この機会に付け加えて申しあげれば、水産業技術センター事業の一環として、海洋水産に関する技術に基盤を置く全国的な水産団体による「海洋水産技術協議会」の組織化を図り、10団体の参加を得て、当会理事の長谷氏を議長に、当会が事務局を務めて昨年3月末に発足したところです。この中で、「洋上風力発電施設の設置に伴う漁業影響調査のために」と題して水産民間団体の立場から報告を取りまとめ、昨年6月30日に公表いたしましたことはご案内のとおりです。

再エネ海域利用法においては、漁業関係者を含む法定協議会において「漁業に支障を及ぼさない見込まれること」が条件とされています。先行して促進区域の指定が行われた4海域の漁業関係者からは多くの「漁業への影響調査や漁業振興策などについての調査要望」が出されていますが、未だ、具体的な取り組みには至っていないようです。また、今月末までの期限として事業者募集が行われている4海域においては、法定協議会として、行われるべき漁業影響調査の考え方や調査内容が提示されています。

そこで、当会としては、長年の沿岸域における施設整備等が漁業に及ぼす影響について調査してきた実績を生かし、これらの要望や懸念に応え、漁業者と事業者の間であって共存が図られるよう役割を果たしてまいり所存であり、今般、『「再エネ海域利用法」に基づく法定協議会による漁業影響調査への対応』として公表しているところです。

このようにして引き続き事業発展に向け取り組んでいく所存でございますので、会員各位の一層のご協力、ご支援をお願いし総会開会に当たってのご挨拶とします。



総会の様子（会長あいさつ）

総会概要

当協会の令和5年度通常総会は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における区分の変更に伴い、令和元年以来の4年ぶりに対面により次のとおり開催されました。

日時： 令和5年6月23日（金） 15:00～16:40

場所： NS虎ノ門ビル（日本酒造虎ノ門ビル）11階Bルーム
東京都港区西新橋1-6-15

出席： 正会員63名のうち、出席会員50名
（うち本人出席15名、議決権行使書提出26名、委任状提出9名）

会長の開会挨拶（本ニュース冒頭の会長挨拶をご覧ください）の後、議事は会長を議長として進められました。審議事項については、第1号から第6号議案についてそれぞれ説明が行われ、各議案はそれぞれ提案の通り承認されました。

第1号議案： 令和4年度事業報告及び決算について
当期末正味財産合計額は141,765,701円となりました。

第2号議案： 令和5年度会費の額の決定について
前年度と同額となりました。

第3号議案： 借入金の限度額について
前年度と同額となりました。

第4号議案： 役員を選任について
黒萩真悟理事が新たに選任されました。

第5号議案： 役員の報酬限度額について
前年度と同額となりました。

第6号議案： 役員の退職慰労金について
前年度支給された慰労金が承認されました。

報告事項では、会員の加入及び退会について、及び令和5年度の事業計画及び収支予算の要点について報告がありました。併せて、洋上風力発電施設の建設に関わって、「再エネ海域利用法」に基づく法定協議会による漁業影響調査への当協会の対応の考え方について説明が行われました。この当協会の考え方については、協会ホームページ（<http://jfsta.or.jp>）でも公開しています。

人事異動

令和5年7月3日付

選任専務理事（常勤） 和田時夫

全国水産試験場長会会長にご訪問いただきました

去る6月20日、全国水産試験場長会会長長島浩様（兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター所長）他6名の場長会役員の方々が当協会本部事務所にお越しになり、川口会長と懇談されました。地域の水産試験研究の効果的促進を奨励すること等を目的とする地域水産試験研究促進奨励会（当協会が事務局）では、全国水産試験場長会会長賞の対象者への副賞を贈呈していますが、その在り方などについて意見が交わされました。また、昨今、全国各地で洋上風力発電施設の建設が検討されていますが、法定協議会による漁業影響調査への当協会の対応の考え方などについて、川口会長よりご説明しました。

全国水産試験場長会と当協会とは今後とも連携し、情報交換に努めることなどが確認されました。



水産研究・教育機構からの情報

■刊行物

おさかな瓦版 No.113 マダラ（2023年5月発行）



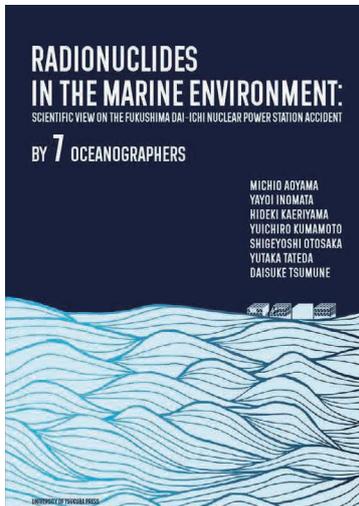
「おさかな瓦版」は当機構が年6回発行するニュースレターです。小中学生を対象に、水産生物や漁業を分かりやすく解説しています。No.113では「マダラ」を取り上げています。日本では北海道周辺を中心に太平洋側では茨城県よりも北、日本海側では島根県よりも北の海にすんでいます。食いしん坊で成長が早く、卵の大きさは約1ミリでふ化すると約4ミリ、3、4年で50～70センチ、さらに育つと1メートルになります。マダラの成長については、イラストで分かりやすく説明しています。また、マダラの年齢がわかる耳石についてもわかりやすく説明しています。

おさかな瓦版No.113は、以下のURLからダウンロードしてお読みいただけます。

<https://www.fra.affrc.go.jp/bulletin/letter/nol13.pdf>

Radionuclides in the Marine Environment

Scientific view on the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station Accident by 7 oceanographers by Michio Aoyama, Yayoi Inomata, Hideki Kaeriyama, Yuichiro Kumamoto, Shigeyoshi Otsaka, Yutaka Tateda and Daisuke Tsumune (青山道夫、猪股弥生、帰山秀樹、熊本雄一郎、乙坂重嘉、立田穰、津旨大輔／著)が刊行されました。



2023年5月26日 刊行

刊行 筑波大学出版会 (<https://www.press.tsukuba.ac.jp/>)

発売 丸善出版株式会社

(<https://www.maruzen-publishing.co.jp/>)

フルカラー B5判並製 370頁

定価25,300円(本体 23,000円+税)

発行年月日 2023年05月

ISBN 978-4-904074-76-3 Cコード 3044

【電子版】 ISBN978-4-904074-77-0

販売: KNOWLEDGE WORKER Maruzen eBook Library
VarsityWave eBooks

2011年3月の東京電力福島第一原発事故により、さまざまな放射性核種が環境中に放出されました。この書籍では海洋を主な研究フィールドとする7名の著者が、事故以降発表された多数の論文の知見に新たに解析した結果を加えて議論して、海水、堆積物、生物、モデルなどの分野で海洋での事故由来の放射性核種の動態を科学的に総括しています。

詳しくは筑波大学出版のウェブページ <https://www.press.tsukuba.ac.jp/publication4.html> または丸善出版のウェブページ <https://www.maruzen-publishing.co.jp/item/b304954.html> をご覧ください。

■プレスリリース

給気加熱装置と真空断熱装置を備えた微粒子捕集フィルターを搭載した

ディーゼルエンジンの開発 (2023年5月19日)

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産大学の研究グループは、これまでの研究成果を基に電気自動車(EV)よりも地球温暖化ガス(GHG)の削減に貢献可能なエンジンシステムを開発し、2023年5月19日の(公社)自動車技術会の学術講演会において講演しました。

ディーゼルエンジンのアイドル時や低負荷運転時は排気温度が低いため、排気管に設置されたディーゼル微粒子捕集フィルター(DPF)にすすが堆積します。また、排気温度が高くなってもDPFの外周部温度は低いままなので、すすが堆積し続けることにより排気の流れが悪くなり、熱効率が低下します。

エンジンの給気を加熱するとともにDPFに真空断熱装置を設置して連続再生することにより、低負荷運転時においても熱効率の低下を防止することができます。この技術を用いることにより、EV化よりも温室効果ガス削減に貢献可能です。

※参考URLは以下のとおりです

<http://gakkai-web.net/jsae/s/2023/program/index.html>

<http://gakkai-web.net/jsae/s/2023/program/data/jp/1.html>

この研究成果は、物流におけるGHGの削減だけでなく、ディーゼルエンジンを搭載する全ての車両・機器や、現在IMO（国際海事機関）において検討されている海上輸送におけるブラックカーボン（BC）の規制対応にも貢献可能です。

学会名:(公社)自動車技術会 2023年春季大会 学術講演会 講演予稿

講演タイトル:給気加熱と真空断熱DPFを備えるハイブリッドシステムの開発

著者名:津田 稔・石田雅照・山西 大・大原順一・前田和幸 (国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産大学校)

公表日:2023年5月19日

■イベント出典のご案内

海洋都市横浜うみ博2023 に出展します

2023年8月5日(土)・6日(日)に横浜市役所アトリウムで開催される海洋都市横浜うみ博2023に出展します。ウナギに関する展示や講演を予定しています。詳しくはウェブページ <https://umihaku.jp/> をご覧ください。



昨年のうみ博2022の当機構ブースのようす

第25回ジャパンインターナショナルシーフードショーに出展

2023年8月23日(水)～25日(金)に東京ビックサイト東館で開催される第25回「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に出展します。人工種苗養殖ウナギの試食とこれに関わる技術のセミナー開催を予定しています。

詳しくは、ウェブページ <https://seafoodshow-japan.com/tokyo/> をご覧ください。



昨年の第24回「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」の当機構ブースのようす

■YouTube新チャンネル ふらっとらぼ ができました！

「完全養殖ウナギはいつ食卓に??シラスウナギ大量生産でSDGs」など続々公開中です



YouTube 新チャンネル ふらっとらぼ ができました！

URL:https://www.youtube.com/channel/UCAdoIX5vmEOZrDHSf_ZFa5w



Facebook、YouTubeともども
よろしくお願いたします

Twitter 

Facebook 

YouTube 

Twitter https://twitter.com/fra_go_jp
Facebook <https://www.facebook.com/fra.go.jp/>
YouTube <https://www.youtube.com/channel/UC1ITVadqC6P9vmHAUieAN9Q>



FRA

プロフィールを編集

水産研究・教育機構 FRA ✓
@fra_go_jp

国立研究開発法人水産研究・教育機構（FRA）の公式アカウントです。当機構は、我が国の水産業を活性化させることを目指しています。
◆運用方針はこちら →fra.affrc.go.jp/pressrelease/s...

fra.affrc.go.jp 2019年7月からTwitterを利用しています

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 経営企画部広報課
問い合わせ先 住所 〒221-8529 横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階
TEL : 045-277-0120 (代表) URL : <https://www2.fra.go.jp/xq/>

事務局便り

「来た人」から皆さんへ

専務理事 和田 時夫さん

この度、当協会の専務理事を仰せつかりました和田時夫です。
これまで理事として活動をお手伝いして参りましたが、今後は
直接に運営に携わることになりました。改めてよろしくお願
いたします。

水産庁北海道区水産研究所を皮切りに、水産総合研究センター、
水産研究・教育機構で水産資源や漁場環境の調査研究のほか
研究組織の管理運営にも携わり、その間通算で6年半を水産庁で



お世話になりました。直近の4年間は(一社)漁業情報サービスセンターでお世話になっておりました。久しぶりで水産の現場近くで仕事ができて喜んでおりましたところ、ご縁があって、引き続き現場近くで仕事をさせていただけることになり、ありがたく存じております。

地球温暖化対策や食料安全保障の確保などの面で、水産や海洋に対する社会的な関心が高まっており、海洋空間の利用や水産業界自体の実施をめぐり他の産業分野からのアプローチが活発化しています。水産業界の成長産業化や沿海地域の活性化にとっては歓迎すべきことです。一方で、こうした動きが円滑に進み、水産業界との間でwin-winの関係を築くためには、さらには漁場環境の保全などとも矛盾しない取り組みとなるためには、水産や海洋に関する技術的な側面からの助言や支援、あるいは調整が必要です。当協会は、水産技術に関する多様な知見と豊富な現場経験を有しており、助言者あるいは調整役としての役割を果たすことが可能であり期待されています。

川口恭一会長、原 武史統括本部長はじめ先輩諸兄のご指導ご鞭撻をいただきながら、当協会の特色を活かした事業の展開と安定的な経営に向けて微力ながら務めて参りたいと存じます。皆様のお力添えをよろしく願いいたします。

編集後記

協会本部事務所が三会堂ビルから西新橋に移転して、早いもので1年となりました。この間、新型コロナも一息ついて、本部のある新橋界隈もかつてのような活気が戻ってきています。そして久しぶりに対面で開催された今年の総会も無事終了しました。和田専務理事をお迎えし、協会も新たな体制です。

水産研究・教育機構より寄せられた情報でもこの夏のイベントの案内がありました。コロナについては引き続き注意が必要とされていますが、ウナギの展示など興味深い内容となっています。お近くの方は足を運ばれてはいかがでしょうか。

さて、報道等で大きく取り上げられ皆様ご存じのことと思いますが、当協会本部近くで最近ガス爆発事故がありました。協会業務への影響はありませんでしたが、目と鼻の先(私の通勤経路である烏森通り)で起こったことであり、ちょっと驚きました。事故だけでなく、夏は熱中症も気になります。会員の皆様も十分に水分をとるなどの対策をお忘れなく。

(横山)